

一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会

2025年度 事業計画

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

2025年度は、住宅履歴情報の蓄積・活用の一層の推進と、住宅履歴情報サービスの公正かつ適切な実施を図るとともに、自立運営を目指し以下の事業を実施する。

1. 住宅 DX 開発・推進への取組み

「中期事業計画」に基づき、以下の内容を実施する。

(1) 2023-2024 年度に開発した「(新)住宅履歴情報データベースシステム」の運用開始

- ① 半期に1度の共通ID定期報告を新システムで運用開始する。
- ② 正会員から希望者を募り、情報サービス機関としての営業用システム及び施主ログインメニュー利用を開始する。
- ③ 新・会員カテゴリーとして「入会金・年会費無料の準会員」を設けるための準備を行う。

(2) 住宅情報 DX 活用拡大の推進

2. 協議会の各種規約、運用ルール of 課題や解決の取組み

中期事業計画に基づき以下について検討及び必要な改定を実施する。

- (1) 消費者向け及び登録履歴情報保管増に伴う運営体制の見直し他
- (2) 正会員(ハウスメーカーを除く)が共通IDを用いず住宅履歴を管理している件
- (3) 新たな会員枠(準会員・マスメディア等)設置の検討

3. 住宅履歴の普及促進に関する取組み

以下の内容を実施する。

- (1) eラーニングシステムによる「住宅履歴マイスター取得講座」の普及及び促進
- (2) 住宅政策、関連他団体との情報連携強化

4. 中期事業計画の推進と自立運営への取組み

中期事業計画について、必要な見直しを行いつつ、以下の取組み等を行う。

(1) 中期事業計画目標推進・KPI の進捗管理

- ① 中期事業計画の目標（新築住宅履歴普及 5 万戸；既存住宅履歴普及 30 万戸）達成のための KPI の周知・進捗管理を実施し、目標達成を推進する。
- ② 「会員相互勉強会・ワークショップ情報交換会」等を開催する。
- ③ 住宅政策、関連他団体との情報連携を強化する。
- ④ 協議会 SDGs取組み、消費者の安全で豊かな住生活実現への取組みを行う。

(2) 協議会の自立運営への取組み・改善

- ① 新規会員への取組みを拡大する。
- ② 運営体制・財政収支の改善を行う。
- ③ その他

5. その他

- (1) 引き続き、共通 ID の発行及び管理並びにいえかるてロゴマークの使用管理を適正に行う。
- (2) 住宅履歴情報の拡大のための中期事業計画(5か年)を昨年に続き精力的に実行する。